

令和元年6月8日現在

機関番号：22604

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2018

課題番号：15K11713

研究課題名(和文)在宅障害児者が不測の事態に備える教育プログラムの開発とその効果に関する研究

研究課題名(英文) A study on development of a training program to prepare non-institutionalized individuals with disabilities for unforeseen circumstances

研究代表者

山本 美智代 (YAMAMOTO, MICHIO)

首都大学東京・人間健康科学研究科・教授

研究者番号：00269515

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は東日本大震災発生時に、押し迫る津波から緊急避難した経験のある重症心身障害児者の母親6名に、2015、2016年に避難過程についてインタビュー調査を行った結果である。自宅が全壊または半壊した重症心身障害児者は「緊急避難」「二次避難」「仮住い」の3段階を経て安住の生活に至る避難過程が明らかになった。この段階の内、「二次避難」の場所の選択は、電機や飲食が確保できれば可能になるという単純なことではなく、これまでどのように生活してきたかが反映されていた。この結果を受けて、日常生活の延長線上にある防災対策を目的に、目に留まりやすい防災パンフレットを作成し、重症心身障害児者に配布した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

被災した重症心身障害児者の母親への調査結果から、一般避難所に行く際の躊躇の気持ちは、段差等の構造上の問題だけでなく、これまでの地域の中での生活と深く関連していた。一方、福祉避難所には家族全員で避難できず、幼い兄弟姉妹が家族と分かれて避難した人もいた。家族と分かれての避難は、兄弟姉妹のその後の成長に影響を与えていた。2016年4月に内閣府から出された「福祉避難所の確保・運営ガイドライン」には、福祉避難所の利用対象者として、配慮を必要とする者、及びその家族まで含めても差し支えないと記載があるが、その周知が自治体でなされているとは言い難く、これからも避難時の課題について発信していきたい。

研究成果の概要(英文)：The current study interviewed 6 mothers of individuals with severe motor and intellectual disabilities (SMID) regarding their evacuation from the impending tsunami following the Great East Japan Earthquake in 2015,2016. As their homes were completely or partially destroyed, individuals with SMID and their families participated in 3 stages of evacuation efforts “initial evacuation,” “relocation,” and “resettlement” until they were able to rebuild their lives. The choice of a “relocation” site was not as simple as finding somewhere with a generator and food and water. Rather, it was indicative of the way in which those individuals had lived before the disaster.

In light of these findings, an attention-grabbing disaster preparedness pamphlet was created to encourage disaster preparedness as an extension of everyday life, and this pamphlet was distributed to individuals with SMID and their families.

研究分野：障害児看護

キーワード：避難行動 東日本大震災 一般避難所

1. 研究開始当初の背景

2011年3月11日発災の東日本大震災は、首都圏で最大震度6強の強い揺れを観測し、東京23区においても震度5弱以上を観測した。研究者らは、東日本大震災によって首都圏在住の重症心身障碍児者(以下、重症児者)がどのような影響を受けたのか、2012年3月に重症児者の母親にインタビュー調査を行い、その影響を明らかにしてきた。その結果では、一時的な停電や医療機器の不具合による「生命維持の困難」、停電によりエレベーターが停止するための「帰宅困難」、避難する際に重症児者だけでなく医療機器等を一緒に持って避難する「避難困難」という影響が明らかになった(山本,中川,他,2013)。つまり、災害発生時の重症児者の影響は、重症児者の生活を補助する呼吸器や車椅子などの道具が、地震などによるエネルギーやマンパワー不足によって機能しなくなることであった。

そして、それら影響がどの程度生じていたのかを明らかにするために、東日本大震災から2年半後の2013年8月に、東京都内の医療福祉施設に訓練や外来診療目的で通う首都圏在住の障碍児者116名を対象に配票調査を行った。その結果、発災直後1か月以内の首都圏では、「住宅用エレベーターが停止して閉じ込められた(15.4%)」、「公共機関の停止やガソリン不足により学校等に通えない(15.4%)」、「子どもの栄養剤や食料が足りなくなった(14.4%)」が最も多く経験されていた。そして、発災1か月~半年の間では「計画停電があるかわからないために生活のスケジュールがたたなかった(22.4%)」が最も多かった。これらはエレベーターを必要とする高層住宅や公共機関が多い首都圏ならではの影響であった。車椅子やバギーを利用する重症児者にとって、車や公共機関とその機関のエレベーターが作動しないことは、社会生活を営めないことを示していた(Yamamoto, Nakagawa, 2016)。さらに、同じ116名に、重症児者の家族がどのような防災意識を持っているのかを尋ねた結果では、「福祉避難所の認知度」として、「聞いたことがなかった」55.2%、「聞いたことはあるが場所も知らない」19.8%と、過半数の人が「福祉避難所」について認知していなかった。さらに、どのような状況になったら避難するのか避難を始める状況を探った結果では、ライフラインが確保されているならば避難せずに自宅で過ごす人がほとんどであったが、自宅が無被害でもライフラインが確保できなくなると、避難を始めようとするのがわかった。また災害の備えとして、薬や食べ物の準備はなされているが、避難所や避難を援助する人を確認する等、人を介した準備はほとんどなされていないことが明らかになった(Nakagawa, Yamamoto, 2015)。

このような首都圏での震災の影響は、電気が復旧したことで改善され、停電による影響であった。ところで、被害が甚大だった東北ではどのような経過を経て日常の生活に戻ったのか、さらに、そのような経過を踏まえてどのような防災教育が重症児者や家族、重症児者の支援者に必要なのか教育プログラムを作る必要性があると考え、本研究に臨んだ。

2. 研究の目的

本研究の当初の目的は以下であった。

2015~2017年度の3年間に、被災した重症児者がどのような経過を経て通常の生活に至ったのかを明らかにする。

不測の事態に「備える」ことの意味をこの研究から明らかにし、同じ重症児者の家族に提供できる教育プログラムを構築する。さらに、重症児者の支援者がどのように災害時に「備える」ことが可能なのか、支援者に提供できるプログラムを2018年度に構築する。

3. 研究の方法

研究目的 : 2015、2016年に東北被災3県の内、宮城県で東日本大震災によって被災した重症児者の家族6名にインタビュー調査を行い、大地震発生から通常の生活に戻るまでの経験を聞きとった。さらに、その経験が震災以降の防災にどのように活かされているのか聞き取り調査を行った。インタビューによって得たデータは、Grounded theoryを参考に概念化した。さらに、その聞き取り調査の中で、東日本大震災での避難経験が、それまでの生活や今後の生活の何と結びついているのかを、ナラティブ分析を用いて個人の物語りを記述し、重症児者の母親の東日本大震災の経験の意味を明らかにした。

一方、重症児者の支援に関わった医師、福祉職、医療機器メーカー、ボランティア5名にインタビュー調査を行い、支援を行う方法やその際の困難について聞き取り調査を行った。

研究目的 : 当初の研究予定では、重症児者とその支援者ごとに、防災について教育を行う教育プログラムを作成することを考えていたが、研究目的の研究結果から、防災対策が重症児者の日常生活の延長線上になければ効果がないことが明らかになり、防災対策の意識を高める対策に焦点をあてて研究を進めた。この研究結果を参考にしながら、医療型障害児入所施設において実際に防災教育を行う看護師2名にヒアリング調査を行い、防災パンフレットの案を練り、重症児者の母親に試作についての意見を求めながら作成した。

4. 研究成果

研究目的 の研究成果

本研究の研究協力者は重症児者の母親 6 名であり、全員、発災当時は東北地方に住み、津波による緊急避難の経験があった。発災から安住の生活に至るまでの避難行動として 7 つのカテゴリーを見出すことができた。この 7 つのカテゴリーが、重症児者とその家族にとって何を優先した行動であったのかを整理すると、発災から安住の生活に至るまでの間を「緊急避難」、「二次避難」、「仮住い」の 3 つの時期に分けることができた。命を守ることを優先したのが「緊急避難」であり、守った命を守り続けながら適応できる場で過ごすことを優先したのが「二次避難」であった。そして、生活再建に向けて夫婦が身軽に動くために、重症児（者）が安心して過ごせる場を優先したのが「仮住い」であった。

1．重症心身障害児者特有の課題と備え

災害発生時に安全な場所に避難することは、いかなる人にとっても最も優先すべきことであるが、重症児者の場合、電源を頼りに常時使用している医療機器を他の方法に切り替えなければならないことが特有の課題であった。本研究協力者のうち、4 名は気管切開をしていたため、吸引等の医療的ケアを常時、必要としていた。中でも 1 名は人工呼吸器を使用していたため、避難時はアンビューバックに切り替え、医療機関に搬送されるまでの 3 時間、人工呼吸を行うことで生命を維持していた。津波が窓から見える位置まできている危急事態において、このような対応が何故できたのだろうか。それはプールに入る平時などにおいて、呼吸器からアンビューバックに切り替える対応を日常的にしていたため、方法を頭で考えることなく人工呼吸器に自然に手が向き、切り替えることができていた。通常、医療者は重症児者の生活がより負担なく効率よく送れるよう、電源を頼りに医療デバイスや生活を整えやすい。しかし、災害時の危急事態を考えたときに電源を頼りにすることは難しく、さらに言えば、対応に躊躇する気持ちが生じることは、緊急避難を遅らせてしまいやすいと考えられた。負担なく効率的な生活は、緊急事態時には生きる力を削いでしまいかねない。便利さゆえの危険性を考えて医療デバイスを備えておく必要性が示唆された。

2．重症心身障害児者の家族特有の課題と備え

通常、居住区域の中には学校等の指定避難所がある。しかし、障害のある人々が東日本大震災発災時に、避難所の段差や人の多さなどを理由に一般避難所に「行くことができなかった」「行きたくなかった」という気持ちを抱き、一般避難所にいなかったことは多くの研究が指摘している。本研究の協力者の 1 名も、排泄の羞恥心や子どもの多動等を理由に行くことさえ考えなかった。その一方で、一般避難所で 2 か月過ごす経験をした協力者が 1 名いた。この 1 名は一般避難所での 2 か月を「避難所にいる人々がなんでここにいるの？という顔をしなかった」と振り返っていた。裏を返せば、「なぜここにいるのか？」と問われることを想定していたと言える。一般避難所はある人にとっては、子どもの障害によって社会に迷惑をかける場という意味を持ち、またある人にとってはその場にいることが相応しいか否かが問われる場としての意味をもっていたと考えられる。つまり、重症児者とその家族にとって、一般避難所は単純に避難する場として考えられていないことが課題である。そのような意識を変えるためには、単純に避難所の段差や電気の問題を解決するだけでは不十分であった。

研究目的 の研究成果

の研究調査時点、すなわち震災から 4 年または 5 年経過していた時点で、発電機のパッケージを開けていない、避難バックは片づけた、海から離れた地域に今は住んでいるため災害対策をしていない等、実際に被災した重症児者の家族の避難意識が高いとは言えない状態であった。しかし、東日本大震災の発災当時の記憶は鮮明であり、避難方法や避難場所、避難時の持ち物など、とっさの家族の判断が功を奏していた。災害対策の意識は時間と共に消えていくものの、物の準備を含めた災害対策が、日常生活の延長線上にないと効果を発揮しないと考え、日頃から防災の意識づけができるものを作成したいと考え、防災パンフレットを 2 千冊作成し、重症児者に配布した。

5．主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 1 件)

〔学会発表〕(計 1 件)

山本美智代，中川薫，田中総一郎．重症心身障害児（者）の避難場所の選択理由 - 津波からの避難に焦点をあてて - ．第 43 回日本重症心身障害学会学術集会（2017 年 9 月）

〔図書〕(計 1 件)

〔産業財産権〕
出願状況（計 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年：
国内外の別：

取得状況（計 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

「いつもの備えで、もしもに備える」医療的ケアが必要な子どもと家族のための防災はじめての
一歩」防災パンフレットを以下の研究室 HP 上でダウンロードが可能である。
<http://weber.hs.tmu.ac.jp/ped-ns/efforts.html>

6. 研究組織

(1) 研究分担者

研究分担者氏名：中川 薫

ローマ字氏名： Nakagawa Kaoru

所属研究機関名：首都大学東京

部局名：人文科学研究科

職名：教授

研究者番号（8桁）：00305426

(2) 研究協力者

研究協力者氏名：田中総一郎

ローマ字氏名：Tanaka Souichiro

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。